

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【中間会計期間】	第81期中（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	mitsubishi materials corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井手 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(5252)5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 佐々木 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(5252)5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 佐々木 晋
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年12月22日に提出致しました第81期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

注記事項

(有価証券関係)

(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第81期中
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
	訂正前	訂正後
売上高(百万円)	524,926	524,926
経常利益(百万円)	36,777	36,777
中間(当期)純利益又は当期純損失()(百万円)	16,456	16,456
純資産額(百万円)	228,071	232,311
総資産額(百万円)	1,483,239	1,487,479
1株当たり純資産額(円)	201.68	205.43
1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失()(円)	14.55	14.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	13.18	13.18
自己資本比率(%)	15.4	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,719	8,719
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,315	18,315
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,653	12,653
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	20,328	20,328
従業員数(名)	19,757	19,757
(ほか、平均臨時雇用者数)(名)	(3,176)	(3,176)

(注) <略>

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期中	第81期中
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
	訂正前	訂正後
売上高(百万円)	290,135	290,135
経常利益(百万円)	8,111	8,111
中間(当期)純利益(百万円)	2,083	2,083
資本金(百万円)	99,398	99,398
発行済株式総数(株)	1,134,061,445	1,134,061,445
純資産額(百万円)	<u>233,146</u>	<u>237,386</u>
総資産額(百万円)	1,083,735	1,087,975
1株当たり純資産額(円)	<u>206.02</u>	<u>209.77</u>
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.84	1.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.67	1.67
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-
自己資本比率(%)	<u>21.5</u>	<u>21.8</u>
従業員数(名)	4,942	4,942
(ほか、平均臨時雇用者数)(名)	(644)	(644)

(注) <略>

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受け、改めて中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		訂正前		訂正後	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	20,839		20,839	
2. 受取手形及び売掛金	3	189,915		189,915	
3. 有価証券		33		33	
4. たな卸資産	3	186,320		186,320	
5. 繰延税金資産		8,757		8,757	
6. その他	5	115,930		115,930	
7. 貸倒引当金		3,814		3,814	
流動資産合計		517,982	34.9	517,982	34.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1 3				
(1) 建物及び構築物		165,042		165,042	
(2) 機械装置及び運搬具		204,219		204,219	
(3) 土地		251,761		251,761	
(4) 建設仮勘定		17,610		17,610	
(5) その他		12,224		12,224	
有形固定資産合計		650,858	43.9	650,858	43.8
2. 無形固定資産	3	15,703	1.1	15,703	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	215,828		222,977	
(2) 長期貸付金		17,494		17,494	
(3) 長期前払費用		1,569		1,569	
(4) 繰延税金資産		30,203		27,295	
(5) その他	3	49,271		49,271	
(6) 投資損失引当金		1,506		1,506	
(7) 貸倒引当金		14,166		14,166	
投資その他の資産合計		298,695	20.1	302,935	20.4
固定資産合計		965,256	65.1	969,496	65.2
資産合計		1,483,239	100.0	1,487,479	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		訂正前		訂正後	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		114,781		114,781	
2. 短期借入金	3	325,959		325,959	
3. 1年以内償還予定社債		25,000		25,000	
4. コマーシャルペーパー		39,500		39,500	
5. 未払法人税等		9,270		9,270	
6. 繰延税金負債		44		44	
7. 賞与引当金		9,804		9,804	
8. 預り金地金		92,024		92,024	
9. その他	3	93,497		93,497	
流動負債合計		709,881	47.9	709,881	47.7
固定負債					
1. 社債	3	95,000		95,000	
2. 長期借入金	3	273,042		273,042	
3. 退職給付引当金		46,184		46,184	
4. 関係会社事業損失引当金		1,340		1,340	
5. その他引当金		4,564		4,564	
6. 繰延税金負債		13,411		13,411	
7. 再評価に係る繰延税金負債		36,921		36,921	
8. 連結調整勘定		2,231		2,231	
9. その他	3	26,490		26,490	
固定負債合計		499,187	33.6	499,187	33.6
負債合計		1,209,069	81.5	1,209,069	81.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		46,098	3.1	46,098	3.1

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		訂正前		訂正後	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		99,398	6.7	99,398	6.7
資本剰余金		68,520	4.6	68,520	4.6
利益剰余金		738	0.0	738	0.0
土地再評価差額金		39,373	2.6	39,373	2.6
その他有価証券評価差額金		<u>29,302</u>	<u>2.0</u>	<u>33,542</u>	<u>2.2</u>
為替換算調整勘定		7,121	0.5	7,121	0.5
自己株式		665	0.0	665	0.0
資本合計		<u>228,071</u>	<u>15.4</u>	<u>232,311</u>	<u>15.6</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		<u>1,483,239</u>	100.0	<u>1,487,479</u>	100.0

注記事項

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(訂正前)

(1)その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	47,126	96,660	49,533
債券			
社債	5	5	0
国債・地方債	82	82	0
計	47,213	96,747	49,533

(訂正後)

(1)その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	47,126	103,808	56,682
債券			
社債	5	5	0
国債・地方債	82	82	0
計	47,213	103,896	56,682

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
訂正前		訂正後	
1株当たり純資産額	201.68円	1株当たり純資産額	205.43円
1株当たり中間純利益	14.55円	1株当たり中間純利益	14.55円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	13.18円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	13.18円

(注) <略>

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		訂正前		訂正後		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,399		1,399		
2. 受取手形		5,292		5,292		
3. 売掛金		92,374		92,374		
4. たな卸資産		84,466		84,466		
5. 未収入金		17,107		17,107		
6. 貸付け金地金	6	48,467		48,467		
7. その他	5	41,950		41,950		
8. 貸倒引当金		2,190		2,190		
流動資産合計			288,867	26.7	288,867	26.6
固定資産						
1. 有形固定資産	1 2					
(1) 建物		79,856		79,856		
(2) 機械及び装置		77,792		77,792		
(3) 土地		159,265		159,265		
(4) 建設仮勘定		10,368		10,368		
(5) その他		26,799		26,799		
有形固定資産計			354,082	32.7	354,082	32.5
2. 無形固定資産	2		2,546	0.2	2,546	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	410,800		417,949		
(2) 長期貸付金		17,196		17,196		
(3) その他		32,549		29,640		
(4) 投資損失引当金		12,192		12,192		
(5) 貸倒引当金		10,116		10,116		
投資その他の資産計			438,238	40.4	442,478	40.7
固定資産合計			794,867	73.3	799,107	73.4
資産合計			1,083,735	100.0	1,087,975	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		訂正前			訂正後		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,630			3,630		
2. 買掛金		45,325			45,325		
3. 短期借入金	2	192,471			192,471		
4. コマーシャルペーパー		39,500			39,500		
5. 1年以内償還予定普通社債		25,000			25,000		
6. 1年以内償還予定転換社債		-			-		
7. 未払法人税等		3,614			3,614		
8. 賞与引当金		4,449			4,449		
9. 預り金地金	6	92,024			92,024		
10. その他	2 5	60,499			60,499		
流動負債合計			466,515	43.1		466,515	42.9
固定負債							
1. 社債		95,000			95,000		
2. 長期借入金	2	222,660			222,660		
3. 退職給付引当金		21,093			21,093		
4. 役員退職慰労引当金		417			417		
5. 関係会社事業損失引当金		1,687			1,687		
6. その他	2	43,215			43,215		
固定負債合計			384,073	35.4		384,073	35.3
負債合計			850,588	78.5		850,588	78.2

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
		訂正前		訂正後			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			99,398	9.2		99,398	9.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		39,123			39,123		
2. その他資本剰余金		29,340			29,340		
資本剰余金合計			68,464	6.3		68,464	6.3
利益剰余金							
1. 任意積立金		1,926			1,926		
2. 中間(当期)未処分利益		4,211			4,211		
利益剰余金合計			6,138	0.5		6,138	0.5
土地再評価差額金			33,757	3.1		33,757	3.1
その他有価証券評価差額金			25,852	2.4		30,092	2.8
自己株式			465	0.0		465	0.0
資本合計			233,146	21.5		237,386	21.8
負債・資本合計			1,083,735	100.0		1,087,975	100.0

注記事項

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
訂正前		訂正後	
1株当たり純資産額	<u>206.02円</u>	1株当たり純資産額	<u>209.77円</u>
1株当たり中間純利益	1.84円	1株当たり中間純利益	1.84円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	1.67円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	1.67円

(注) <略>

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」(注)4.に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。
3. 「重要な後発事象」1.に記載のとおり、会社と北海製罐株式会社は、平成17年10月1日をもって両社のアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立した。
4. 「重要な後発事象」2.に記載のとおり、平成17年11月17日付で会社の持分法適用関連会社である株式会社SUMCOが東京証券取引所へ上場したことに伴い、会社が所有する同社株式の売出し及び同社による新株式の発行が実施された。
5. 「重要な後発事象」3.に記載のとおり、会社とプランゼー・ホールディング社は、平成17年12月1日付で両社傘下の焼結部品事業を統合した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」1.に記載のとおり、会社と北海製罐株式会社は、平成17年10月1日をもって両社のアルミ缶事業を会社分割し、平成17年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立した。
3. 「重要な後発事象」2.に記載のとおり、平成17年11月17日付で会社の関連会社である株式会社SUMCOが東京証券取引所へ上場したことに伴い、会社が所有する同社株式の売出し及び同社による新株式の発行が実施された。
4. 「重要な後発事象」3.に記載のとおり、会社とプランゼー・ホールディング社は、平成17年12月1日付で両社傘下の焼結部品事業を統合した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。